消費税計算方法について

費目明細入力

入力した金額

消費税区分の選択ができます。

消費税率の設定ができます。

請求明細に表示する記号を入力できます。

消費税は参考値

税抜金額の合計に使用します。

税込金額の合計に使用します。

No	売上費目	金額	運賃区分	消費税区分	消費税率(%)	記号	税抜金額	消費税	税込金額
1	運賃	50,000	運賃	外税	10		50,000	5,000	55,000
2	作業料		料金	外税	10				
3	高速料	3,000	高速	内税	10	U	2,727	273	3,000
4	立替金		立替			T			
5	不課税運賃		運賃	不課税					

No	下払費目	金額	運賃区分	消費税区分	消費税率(%)	記号	税抜金額	消費税	税込金額
1	運賃	45,000	運賃	外税	10		45,000	4,500	49,500
2	作業料		料金	外税	10				
3	高速料	3,000	高速	内税	10	U	2,727	273	3,000
4	駐車場代		立替			T			
5	不課税運賃		運賃	不課税					

F1 ヘルプ F2 取消 F3 F4 F5 F6 F7 F8 F9 確定 F10 F11 F12 終了

そらうどでは運賃項目ごとに税抜金額と、税込金額を保持しております。

消費税の算出方法は自社情報設定により下記の2種類の計算方法が選択できます。

消費税算出基準が税抜きになっている場合は税抜金額を合計して、消費税を算出します。

消費税算出基準が税込みになっている場合は税込金額を合計して、消費税を算出します。

ここで表示されている消費税は参考値となります。この消費税が積上げられるわけではありません。

消費税は税抜金額もしくは税込金額を合計した金額に対して1回のみ計算されますので、明細金額の積み上げとの差額が発生する場合があります。

請求書の請求明細表示金額についても自社情報設定により、下記の3種類から選択ができます。

「入力」を選択した場合は受注入力で入力した金額がそのまま表示されます。

インボイスの要件では課税対象額が税抜きまたは税込みに統一された金額であれば、明細は税込み、税抜きが混在しても差し支えないとなっております。（国税庁のQ & A問い57より）

「税抜」を選択した場合は全て税抜金額にして表示されます。

「税込」を選択した場合は全て税込金額にして表示されます。

※消費税算出基準を「税込」を選択して明細表示金額を「税抜」に設定することはお勧めしません。

※消費税算出基準を「税抜」を選択して明細表示金額を「税込」に設定することはお勧めしません。

自社情報設定

タイムスタンプ
2023/09/05 20:33:40

基本情報 実行実績 請求支払

得意先名称表示区分	正称	備庫先名称表示区分	略称
請求書数量単位表示	表示する	支払書数量単位表示	表示しない
請求書重量単位表示	表示する	支払書重量単位表示	表示しない
登録番号	T00000999		
開始年月	2023/08		
消費税算出基準	税抜金額基準	明細表示金額	入力
端数処理等	費目消費税	請求・支払消費税	入力 税抜 税込
得意先	四捨五入	四捨五入	
備庫先	四捨五入	四捨五入	
発行種類	請求書	支払書	
見出ページ	有	有	
繰越印刷	無	無	
入出金明細	表示しない	表示しない	
発行日	有	有	

印刷設定

印鑑

クリア 確認

左寄せ(mm)

下寄せ(mm)

F1 F2 F3 F4 F5 F6 F7 F8 F9 F10 F11 F12

検索 更新 終了

明細表示金額の設定別の表示例

入力値

運賃	作業料	高速料	立替金	不課税運賃
備		考		
50,000	0	3,000	0	0

税込み

運賃	作業料	高速料	立替金	不課税運賃
備		考		
55,000	0	3,000	0	0

税抜き

運賃	作業料	高速料	立替金	不課税運賃
備		考		
50,000	0	2,727	0	0

国税庁のQ&Aより抜粋

《税抜価格に統一する場合の適格簡易請求書の記載例》

スーパー〇〇				
東京都…				
T12345…				
XX年11月1日				
領収書				
コーラ※	1点	¥105	税抜	
ビール	1点	¥1,031	税抜	
たばこ	1点	¥540	税込	
税抜金額				
10%対象	2点	¥1,522		
8%対象	1点	¥105		
消費税額				
10%対象	2点	¥152		
8%対象	1点	¥8		
合計金額	3点	¥1,787		
お預り		¥1,800		
お釣		¥13		
※印は軽減税率対象商品				

税抜価格の税率ごとの合計額の算出の際の端数処理の方法は事業者の任意となります。

消費税額の計算は、上記税率ごとの合計額から算出します（端数処理は一の適格簡易請求書につき税率ごとに1回である必要があります）。

国税庁のQ&Aより抜粋

（税抜価格と税込価格が混在する場合）

問57 当社は、小売業（スーパーマーケット）を営む事業者です。当社のレジシステムで買入客に発行するレシートは、一般の商品は、税抜価格を記載していますが、たばこなどの一部の商品が税込価格を記載しています。この場合、適格簡易請求書に記載する「課税資産の譲渡等の税抜価格又は税込価格を税率ごとに区分して合計した額」及び「税率ごとに区分した消費税額等」は、どのように算出すればよいのですか。【令和3年7月追加】【令和4年4月改訂】

【答】

適格請求書の記載事項である消費税額等に1円未満の端数が生じる場合は、一の適格請求書につき、税率ごとに1回の端数処理を行う必要があります（新消令70の10、インボイス通達3-12）。この取扱いについては、適格簡易請求書に消費税額の記載を行う場合についても同様です。

ご質問のように、一の適格簡易請求書において、税抜価格を記載した商品と税込価格を記載した商品が混在するような場合、いずれかに統一して「課税資産の譲渡等の税抜価格又は税込価格を税率ごとに区分して合計した額」を記載するとともに、これに基づいて「税率ごとに区分した消費税額等」を算出して記載する必要があります。

なお、税抜価格又は税込価格のいずれかに統一して「課税資産の譲渡等の税抜価格又は税込価格を税率ごとに区分して合計した額」を記載する際における1円未満の端数処理については、「税率ごとに区分した消費税額等」を算出する際の端数処理ではありませんので、この場合にどのように端数処理を行うかについては、事業者の任意となります。

ただし、たばこなど、法令・条例の規定により「税込みの小売定価」が定められている商品や再販売価格維持制度の対象となる商品と、税抜価格で記載するその他の商品を合わせて一の適格簡易請求書に記載する場合には、「税込みの小売定価」を税抜化せず、「税込みの小売定価」を合計した金額及び「税率の異なるごとの税抜価格」を合計した金額を表示し、それぞれを基礎として消費税額等を算出し、算出したそれぞれの金額について端数処理して記載することとしても差し支えありません。